OUKA
Osaka University Knowledge Archive

Title	市民を活かすまちづくり：「歩きやすい道」をめぐる取組み ： ゆるやかな市民参加の可能性
Author(s)	田村, 剛
Citation	デザイン理論. 2011, 58, p. 114-115
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/53550
rights	
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

Osaka University

市民を活かすまちづくり：「歩きやすい道」をめぐる取組み
── ゆるやかな市民参加の可能性 ──

田村　剛／立命館大学大学院博士後期課程

「市民参加」，この言葉は現在，共通の関心・問題意識を持つ集団による地域に根ざしたボランティア活動やビジネスだけでなく，集団の枠を超えた個人参加による社会貢献的な活動一般を含んでその広がりを見せている。個人参加を含んだことによって，これまでの地域的な集団を形成して行う市民参加よりも，参加に対するハードルは下がってきたといえるだろう。しかし，それでもなお，市民参加の担い手の大きな拡大に至っているとは言い難く，参加の担い手の固定性が問題となっている。本報告では，その要因を「市民参加」の段階構造にあるとして，これまでの市民参加の手段を，参加のしやすさから考察する。そして，市民参加の新たな構造を報告者による活動から導き出して提起する。

１．市民参加の段階構造

シェリー・アーンスタイン（Sherry Arnstein, 1930–1997）は，市民の関与レベルから，市民参加の段階を８段階に分け，「市民参加のはしご（The ladder of citizen participation, 1969）」（図１）として提示した。市民参加の階梯モデルは，日本の実態に則して整理されたモデルも提示されているが，概ね同様の構造を持っている。これらの階梯モデルによって，市民参加の現状の位置の把握と目標の設定を明確に示すことができる。また，市民参加の最終的な目標として，「市民によるコントロール」が最上段に挙げられることが多いが，実質的な目標としては原科幸彦も指摘しているように，パートナーシップの形成・協働が設定される。

このような階梯で表わされるモデルには，すなわち上に登ることが市民参加の目的のひとつとして包含される。したがって，市民参加の担い手になることによって参加者は，階梯の上の段階へと登らされる圧力に晒される。また，協働段階へ進むためには，前提として，参加の担い手は，問題について学び，市民参加について，あるいはコミュニケーション方法についても学ぶ必要性が生じる。これまでの市民参加は，上昇への圧力のために，これらの学びや，参加のための時間の確保などが，市民の関与レベルの違いを無視して，あたかも「市民参加」それ自体に内包されるものとして参加者に要求してきた。ここに，市民参加の担い手の拡大を困難にさせている要因を見ることができるのである。

一方，近年では余暇活動としての市民参加も見られるようになってきている。例えば，「スマイルスタイル（代表：塩山諒）」や「グリーンバード（代表：長谷部健）」などによって行われている“ごみ拾い”の活動は，所謂「市民参加」の範疇でいえば，まちの美化という点で行政と市民との協働の段階にあたると考えられる。しかし，彼らの活動においては，参加者に対する「市民参加」の協働段階で要求される義務や責任，学習の必要性の存在は見出せない。参加者は，参加／不参加，出席／欠席，ごみ拾いに集中する／まちを散策しつつごみ拾いをする，などの自由を与えられて，余暇活動のひとつの選択肢として活用しているのである。また，地域に拘らない個人参加の形態は，チームを形成して活

動を行ってきた従来の市民参加とは異なったアプローチといえるだろう。

２．協働段階への各段の段差軽減のために

参加の担い手になるにあたっての障壁は，「はしご」に喩えていえば，段差の大きさにあることが考察できる。ここに注目して市民参加の段階構造を構築しなおすことができれば，参加の担い手の拡大に繋がることが余暇活動としての市民参加から見出すことができるのではないか。報告者は，「意見聴取への参加などの段階」から「協働の段階」に至るルートとして，新たに，情報提供と情報共有への市民参加を提唱する。

京都市未来まちづくり100人委員会「歩きやすい道チーム」が行った，「歩きにくい道投稿」活動は，日常生活で発見した「歩きにくい」と思う道の情報を市民から提供してもらい（市民による情報提供），それらの情報をすべて公開する（市民－行政間での情報共有）というものである。情報を提供するにあたり，市民は「歩きにくい」と感じた道の写真と場所を提供する。ここに，財政状況や道の構造，整備方法等々に関する知識は不要である。公開はインターネットを使い，提供された写真をマッピングして提示する。

３．新たな市民参加の階梯モデルとして

一般的な市民参加では，図２の左側のように，協働へ至る段階の各段に大きな段差が生じている。一方，報告者が提起する，市民による情報提供の段階，市民－行政間での情報共有の段階を組み込むことによって，その段差を軽減させる可能性が推測できる。また，情報提供＋公開という市民参加は，個人による参加が可能な点で，「組織への参加」という障壁も軽減させている。また，市民は情報提供に参加することで，情報の共有まで自動的に参加することになり，それは行政との協働の端緒にもなっている。このように，これからの市民参加は，これまでの階梯モデルの認識を変容させてゆるやかな参加を包含した活動へと進め，参加の担い手の拡大を推進することが望まれる。これは，参加を推進する上で，地域性が主要になるコミュニティ・デザインに対しても有益であるといえるだろう。

図１　市民参加のはしご

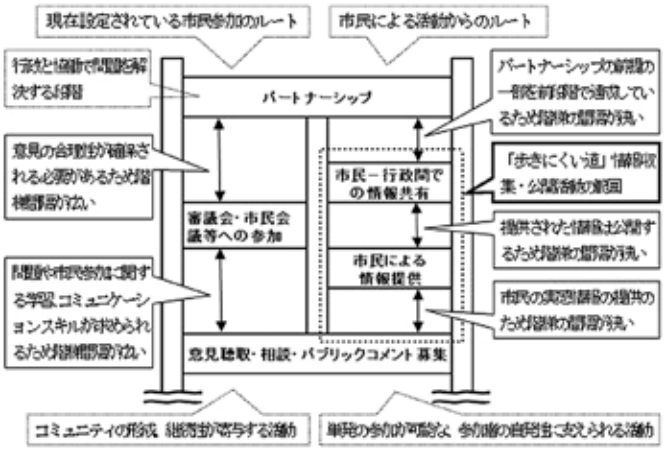

図２　従来の市民参加（左）と田村による段差軽減のためのモデル（右）